

個別事業のフルコスト情報の開示について

平成31年1月

財務省主計局法規課公会計室

「平成29年度 個別事業のフルコスト情報の開示」について

本部会ワーキンググループの報告書

【提言】 フルコスト情報の把握、活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

昨年度

取組内容

上記提言を踏まえ、**試行的**に以下の取組を実施。

- ・フルコスト等算定事業数を拡大【27年度:41事業→28年度:60事業(19事業増)】
- ・公表内容の充実 フルコスト情報の解説を掲載、単位当たりコストの表示数を増やす等

取組結果 に対する 主な意見

部
会

国
会

- ・ 事業の選定に際し、**重要性が高いものを重点的に選定していく**視点は、適当だと思う。
- ・ **経年比較は意味がある**と思う。
- ・ 行政のコスト意識の向上や、より効率的、効果的な事業の執行に結びつくことが期待できる。
- ・ **開示結果を有効に活用していくという観点**で引き続き取り組んでほしい。

本年度の取組方針

(1) 予算のPDCAサイクルに
役立つ情報の提供

(2) 周知・活用のための更なる
取組み

(3) フルコスト情報の質の改善
を図るための検討

本年度の取組み

① 選定事業の重点化
② 情報のデータベース化・分析ツールの試作

① 研修・説明会等の充実

① 「人にかかるコスト」の算定方法の改善
② 公表資料の改善

方針(1) 予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供【選定事業の重点化】

具体的取組① 選定事業の重点化

➤ 予算編成の参考資料として「有用性が高い」と考えられる事業を選定。具体的には、事業の成果・効果について定量化された数値を単位当たりコストの「単位」として設定できる事業。特に①～③を重点化。

- ①「受益者負担」事業型 ②「外部委託化」事業型 ③「補助金・給付金」事業型 ④その他



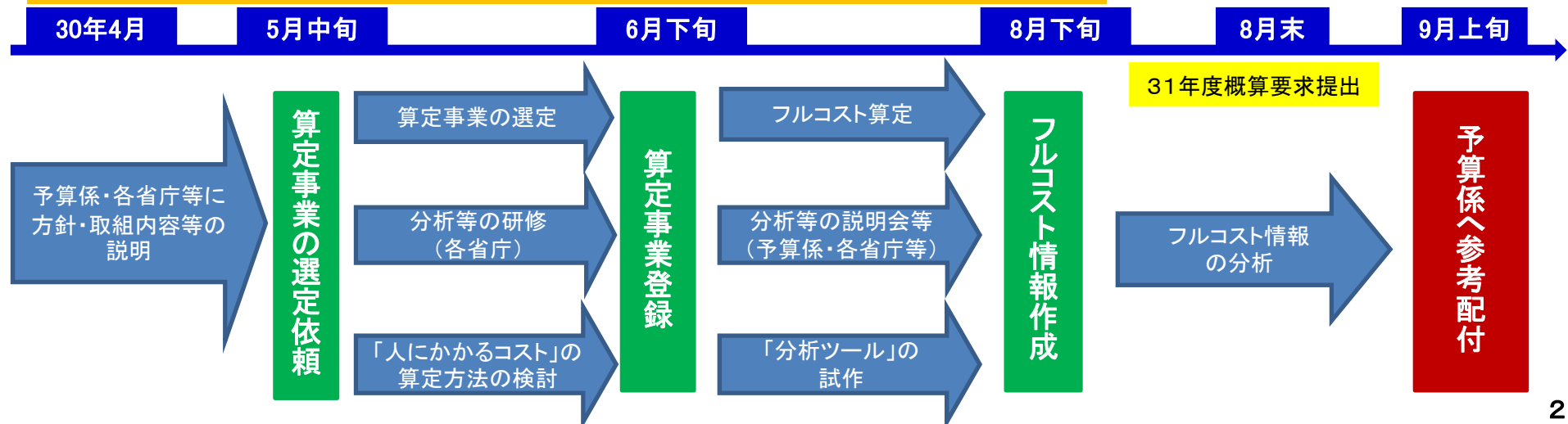
予算編成で予算の査定を行う主計局予算係と連携して、フルコストを算定する事業を選定。

本年度のフルコスト算定事業(65事業)

- | | | |
|---------------|-----|----------------------|
| ①「受益者負担」事業型 | 19件 | (例：日本科学未来館事業【文部科学省】) |
| ②「外部委託化」事業型 | 11件 | (例：環境研究総合推進費業務【環境省】) |
| ③「補助金・給付金」事業型 | 17件 | (例：労災保険給付業務【厚生労働省】) |
| ④ その他 | 24件 | (例：輸出入植物検疫業務【農林水産省】) |

※事業型が重複しているものもある

(参考)「予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供」の取組みの流れ



方針(1) 予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供 【情報のデータベース化・分析ツールの試作】

具体的取組② 情報のデータベース化

- 予算の査定担当者等がフルコストの経年比較分析や事業間比較分析を簡便的に行えるよう、各省庁が作成したフルコスト情報の各計数等（※）を1つのエクセルファイルにデータベース化。

(※) データベース化した各計数等の内容（全て3カ年分）

- ・フルコスト及びフルコストを構成する「人にかかるコスト」等の各項目毎の全計数
- ・「単位当たりコスト」・「自己収入比率」・「間接コスト率」といった各指標の全数値

具体的取組② 分析ツールの試作

- フルコスト情報の分析結果を予算編成における予算の査定等に活かせるよう、予算要求ベースの概ねのフルコスト情報（※）を予算の査定担当者等が簡便的に算定できるようにした「フルコスト分析シート」を試作。

(※) 予算要求ベースの概ねのフルコストの算定方法

- ・「人にかかるコスト」 : 直近の国家公務員の平均給与額等 × 職員数（予算要求年度の見込）
- ・「物にかかるコスト」 : 職員1人当たりのコストの過去3年の平均値 × 職員数（同上）
- ・「庁舎等（減価償却費）」 : 同上
- ・「事業コスト」 : 現金支出コスト・・・予算要求の金額
: 非現金支出コスト・・・過去3年のコストの平均値 等

方針(1) 予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供【フルコスト分析シート】

「フルコスト分析シート」の特徴

【特徴1 情報の総覧性】

分析対象事業の過去3年のフルコスト情報とともに、比較したい事業のフルコスト情報・各指標の平均値のほか、予算要求ベースの概ねのフルコスト情報、査定案といった**分析や検討に必要な情報を一覧表示**。

【特徴2 分析作業の簡便化】

予算要求ベースや査定案のフルコスト情報は、担当者が「(要求又は査定案の)事業費」や、その事業が目標とする「成果・効果を示す単位」といった3項目程度の数値を入力することで算定。

分析対象事業				事業選択			比較対象事業		
A事業				資源配分事業(直接型)			B事業		
	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算 a	31年度 予算(要求) b	査定案 c	28年度決算 との比較 d = c - a	31年度予算 (要求) との比較 e = c - b	比較対象 事業の 28年度決算 f	
職員数(単位:人)	9.0	9.0	10.0	11.0	10.5	0.5	▲ 0.5	7.5	
人にかかるコスト	5,800	5,800	6,500	7,150	6,825	325	▲ 325	7,875	
物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費)	720	720	800	880	840	40	▲ 40	1,000	
事業コスト	8,200	8,750	10,000	13,000	11,200	1,200	▲ 1,800	15,800	
(内訳)									
○○業務費	4,700	4,950	6,000	8,000	6,200	200	▲ 1,800		
△△委託費	3,500	3,800	4,000	5,000	5,000	1,000	0		
フルコスト合計(単位:千円)	14,720	15,270	17,300	21,030	18,865	1,565	▲ 2,165	24,675	
単位当たりコスト(単位:円)	5,888	6,787	8,650	9,347	8,384	▲ 266	▲ 962	9,870	
単位:利用者数	2,500	2,250	2,000	2,250	2,250	250	0	2,500	
人件費比率(単位:%)	39.40	37.98	37.57	34.00	36.18	▲ 1.39	2.18	31.91	
自己収入(単位:千円)	9,000	9,500	10,000	11,000	11,000	1,000	0	15,000	
自己収入比率(単位:%)	61.1	62.2	57.8	52.3	58.3	0.50	6.00	60.8	
現金の給付額(単位:千円)	24,000	27,500	30,000	33,000	33,000	3,000	0	50,000	
間接コスト率(単位:%)	61.3	55.5	57.7	63.7	57.2	▲ 0.50	▲ 6.56	49.4	

必須入力項目

任意入力項目

事業類型:
資源配分事業
(直接型)

【参考】
同類型平均
28年度決算
34.74
59.3
53.6

方針(2) 周知・活用のための更なる取組み【研修・説明会等の充実】

研修・説明会の実施

- 昨年度に引き続き、各省庁の財務書類作成担当者や予算編成を担当する財務省主計局職員などを対象に、フルコスト情報の意義や内容、分析方法などについての研修・説明会を実施。
- 今年度はフルコスト情報に関する説明につき、未受講者向け（総論：取組内容の説明）と既受講者向け（各論：分析手法・活用方法の解説）の2部構成で実施。

○主な実績

- ・ 省庁別財務書類作成担当者向け：年2回実施（5月22日 75分、8月9日に総論・各論 各60分）
- ・ 財務省主計局職員向け：年2回実施（8月27日・28日に総論・各論 各60分）



周知・活用のための更なる取組

- 今年度は上記の研修・説明会に加えて、更に以下のような周知の取組みを実施。
 - ・ 公会計室の職員が講師を担当する各種研修（※）において取組内容の紹介・解説。
（※）主な研修：会計事務職員研修、財務局等主計課長会議、主計局新人係長研修 等
- また、活用につなげるための意見をより多く聴取できるようにするため、地方公共団体の公会計の担当者や会計の専門家等に対してフルコスト情報の取組みについて解説・説明する取組みを実施。
 - ・ 公会計室の職員が公会計の取組みに先進的な地方公共団体（※）に出張して本取組みを説明。
更に、公会計情報の周知・活用のための取組等についての説明を聴取。
（※）出張先：愛知県、静岡県、吹田市、町田市
 - ・ 日本公認会計士協会の機関誌である「会計・監査ジャーナル」に解説記事を寄稿。
更に、同協会が主催する公認会計士を対象とした全国研修会で本取組みを紹介・解説。

方針(3) フルコスト情報の「質の改善」を図るための検討

具体的な取組① 「人にかかるコスト」の算定方法の改善

【改善前】各省庁の政策区分ごとの「人にかかるコスト」を「定員数」により各事業へ配賦を行うことにより算定。

【改善後】「**職員の平均給与額等**」に当該事業に従事している**職員数**を乗じて算定。

改善により期待される効果 ⇒ **事業間の比較可能性の確保**

具体的な取組② 公表資料の改善

【改善前】3か年度分のフルコスト情報を開示

【改善後】**4か年度分**のフルコスト情報を開示

改善により期待される効果 ⇒ **経年比較分析の有用性の向上**

【昨年度】

3か年分

26年度		27年度		28年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 人にかかるコスト(人員数: 23,295人)					
金額	177,129	金額	192,539	金額	192,172
構成比		構成比		構成比	
人件費	160,882 (90.8%)	人件費	163,857 (85.1%)	人件費	165,816 (86.3%)
賞与引当金繰入額	10,887 (6.1%)	退職給付引当金繰入額	17,604 (9.1%)	退職給付引当金繰入額	14,909 (7.8%)
退職給付引当金繰入額	5,379 (3.0%)	賞与引当金繰入額	11,077 (5.8%)	賞与引当金繰入額	11,446 (6.0%)
II ①物にかかるコスト					
金額	4,565	金額	4,906	金額	4,764
構成比		構成比		構成比	
減価償却費	2,388 (52.3%)	減価償却費	2,756 (56.2%)	減価償却費	2,456 (51.6%)
庁費等	2,033 (44.5%)	庁費等	2,191 (44.7%)	庁費等	1,827 (38.4%)
その他の経費	134 (2.9%)	その他の経費	150 (3.1%)	その他の経費	312 (6.5%)
その他	10 (0.2%)	その他	-191 (-3.9%)	その他	169 (3.5%)
III 事業コスト					
金額	69,123	金額	70,279	金額	68,619
構成比		構成比		構成比	
矯正施設収容等業務費	47,345 (68.5%)	矯正施設収容等業務費	47,525 (67.6%)	矯正施設収容等業務費	46,431 (67.7%)
庁費等	19,099 (27.6%)	庁費等	19,964 (28.4%)	庁費等	19,383 (28.2%)
その他	2,679 (3.9%)	その他	2,790 (4.0%)	その他	2,805 (4.1%)
フルコスト合計	276,800	フルコスト合計	291,884	フルコスト合計	268,456

【本年度】

4か年分

26年度		27年度		28年度		29年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 人にかかるコスト(人員数: 23,295人)							
金額	151,402	金額	163,829	金額	162,375	金額	155,233
構成比		構成比		構成比		構成比	
人件費	136,794 (90.4%)	人件費	136,994 (83.4%)	人件費	138,072 (85.0%)	人件費	137,519 (88.6%)
賞与引当金繰入額	9,627 (6.4%)	退職給付引当金繰入額	17,447 (10.6%)	退職給付引当金繰入額	14,325 (8.8%)	賞与引当金繰入額	10,141 (6.5%)
退職給付引当金繰入額	4,981 (3.3%)	賞与引当金繰入額	9,787 (6.0%)	賞与引当金繰入額	9,977 (6.1%)	退職給付引当金繰入額	7,575 (4.9%)
II ①物にかかるコスト							
金額	4,565	金額	4,906	金額	4,764	金額	4,840
構成比		構成比		構成比		構成比	
減価償却費	2,388 (52.3%)	減価償却費	2,756 (56.2%)	減価償却費	2,456 (51.6%)	減価償却費	2,664 (55.0%)
庁費等	2,033 (44.5%)	庁費等	2,191 (44.7%)	庁費等	1,827 (38.4%)	庁費等	2,021 (41.8%)
その他の経費	134 (2.9%)	その他の経費	150 (3.1%)	その他の経費	312 (6.5%)	その他の経費	132 (2.7%)
その他	10 (0.2%)	その他	-191 (-3.9%)	その他	169 (3.5%)	その他	23 (0.5%)
III 事業コスト							
金額	69,123	金額	70,279	金額	68,619	金額	67,949
構成比		構成比		構成比		構成比	
矯正施設収容等業務費	47,345 (68.5%)	矯正施設収容等業務費	47,525 (67.6%)	矯正施設収容等業務費	46,431 (67.7%)	矯正施設収容等業務費	44,771 (65.9%)
庁費等	19,099 (27.6%)	庁費等	19,964 (28.4%)	庁費等	19,383 (28.2%)	庁費等	20,442 (30.1%)
その他	2,679 (3.9%)	その他	2,790 (4.0%)	その他	2,805 (4.1%)	その他	2,736 (4.0%)
フルコスト合計	250,879	フルコスト合計	263,174	フルコスト合計	258,659	フルコスト合計	252,900

(注) 矯正業務(法務省)より抜粋

今後の進め方（次回の本部会への報告事項）

1. 予算係・各省庁への意見聴取

- 2月中を目途に、昨年9月に予算係や各省庁に参考配付したフルコスト情報について、「31年度予算編成において、どの程度有効だったか」などに関する意見聴取を行う。

2. 来年度の取組方針等の検討

- 上記1. の聴取した意見等を踏まえ、今年度の取組みの成果や、フルコスト情報の活用に向けた課題などを整理して、来年度の本取組みの取組方針を検討し、その検討結果を本部会に報告する。

(参考)スケジュール

- ・ 2月上旬 予算係・各省庁への意見聴取
- ・ 2月下旬 意見聴取結果の整理
- ・ 3月上旬 来年度の取組方針等の検討
- ・ 3月下旬 来年度の取組方針等について本部会へ報告

平成29年度 フルコスト算定事業・業務一覧（全65件）

1. 直接行政サービス事業（47件）

「直接型」(32件)

- ①遺棄化学兵器処理事業(内閣府)
- ②青年国際交流事業(内閣府)
- ③赤坂迎賓館参観事業(内閣府)
- ④京都迎賓館参観事業(内閣府)
- ⑤実用準天頂衛星システム事業の推進事業(内閣府)
- ⑥地方への移住・交流の推進事業(総務省)
- ⑦電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)(総務省)
- ⑧消防庁危機管理機能の充実・確保事業(総務省)
- ⑨矯正業務(法務省)
- ⑩登記業務(法務省)
- ⑪訟務業務(法務省)
- ⑫出入国管理業務(法務省)
- ⑬国税局電話相談センター運営事業(財務省)
- ⑭通関業務(財務省)
- ⑮輸出入通関業務(財務省)
- ⑯教員資格認定試験事業(文部科学省)
- ⑰教科書の検定調査発行供給等事業(文部科学省)

- ⑱入国者に対する検疫業務(厚生労働省)
- ⑲養育費相談支援センター事業(厚生労働省)
- ⑳輸出入植物検疫業務(農林水産省)
- ㉑輸出入動産物検疫業務(農林水産省)
- ㉒農業集落排水施設整備効率化調査業務(農林水産省)
- ㉓弁理士試験業務(経済産業省)
- ㉔地殻変動等調査業務(水準測量業務)(国土交通省)
- ㉕防災情報提供センター業務(国土交通省)
- ㉖海洋情報に関する事業(国土交通省)
- ㉗地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討事業(国土交通省)
- ㉘国立公園等整備事業(環境省)
- ㉙核燃料取扱主任者試験業務(環境省)
- ㉚防衛医科大学校の研究事業(防衛省)
- ㉛防衛研究所の研究事業(防衛省)
- ㉜防衛大学校の研究事業(防衛省)

「間接型」(15件)

- ①【独立行政法人】国立公文書館業務(内閣府)
- ②【独立行政法人】国民生活センター相談事業(内閣府)
- ③【独立行政法人】統計調査の実施等事業(経常調査等)(総務省)
- ④【独立行政法人】JICAボランティア事業(外務省)
- ⑤【独立行政法人】国立科学博物館(展示)事業(文部科学省)
- ⑥【独立行政法人】日本科学未来館事業(文部科学省)
- ⑦【地方公共団体】全国障害者スポーツ大会開催事業(文部科学省)
- ⑧【株式会社】文化芸術による子供の育成事業(文部科学省)
- ⑨【独立行政法人】国立看護大学校事業(厚生労働省)
- ⑩【公益財団法人】骨髄移植対策事業(厚生労働省)
- ⑪【株式会社】診療報酬情報提供事業(厚生労働省)
- ⑫【独立行政法人】種苗生産事業(農林水産省)
- ⑬【独立行政法人】水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務(農林水産省)
- ⑭【独立行政法人】製品安全事業(経済産業省)
- ⑮【独立行政法人】海技教育機構海技大学校運営事業(国土交通省)

2. 資源配分事業（18件）

「直接型」(9件)

- ①犯罪被害給付金事業(内閣府)
- ②復興特区支援利子補給金事業(復興庁)
- ③恩給支給事業(総務省)
- ④外交・安全保障調査研究事業費補助事業(外務省)
- ⑤親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業(外務省)
- ⑥労災保険給付業務(厚生労働省)
- ⑦失業等給付関係業務(厚生労働省)
- ⑧特別児童扶養手当給付事業(厚生労働省)
- ⑨海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)

「間接型」(9件)

- ①【独立行政法人】奨学金貸与事業(文部科学省)
- ②【独立行政法人】科学研究費助成事業(文部科学省)
- ③【協同組合連合会】林業施設整備等利子助成事業(農林水産省)
- ④【株式会社】創業補助事業(経済産業省)
- ⑤【一般財団法人】高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業(経済産業省)
- ⑥【一般社団法人】電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業(経済産業省)
- ⑦【一般社団法人】燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業(経済産業省)
- ⑧【独立行政法人】環境研究総合推進費業務(環境省)
- ⑨【一般財団法人】CO2削減ポテンシャル診断推進事業(環境省)

※赤字は本年度からの新規の事業・業務。

※「資源配分事業」は最終的に現金の交付を受ける国民等に対して補助金や手当等の交付を行う事業であり、「直接行政サービス事業」はそれ以外の事業をいう。

※「直接型」は国が事業を直接実施している事業形態、「間接型」は独立行政法人等の機関を通じて事業を実施している事業形態をいう。